

2021 年度決算について

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2021 年度法人全体としては 75,599 千円とプラスになっている。また、教育活動外収支差額は 95,377 千円、経常収支差額は 170,976 千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 26,191 千円減の 5,120,132 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 304,211 千円増の 5,044,533 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費は昨年比 70,029 千円増の 2,951,512 千円、教育研究経費は昨年比 253,524 千円増の 1,793,438 千円、管理経費は昨年比 24,895 千円減の 290,110 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 330,402 千円減の 75,599 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 4,323 千円減の 95,808 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 432 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 4,221 千円減の 95,377 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 9,335 千円減の 8,733 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として中学校・高等学校の研究設備整備費補助金等が採択となったことによる 2,655 千円である。

特別支出計は、196,778 千円となった。これは、旧大学寮の売却や車両及び図書除却による資産処分差額 195,306 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△188,045 千円となっている。

(4) 基本金組入額

基本金は、全体で 194,800 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得等によるもので 201,405 千円を組入れた。第 2 号基本金は、大学研究室冷房設備設置資金 50,000 千円を組入し、人文館 2 階・講義館 2 階改修工事等に学術情報館等建設資金から 78,055 千円を取崩した。第 3 号基本金は、奨学基金 20,000 千円、教育基金 1,450 千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は△211,868 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,721,972 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2021年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,847,136 千円を含めた資金収入全体が 8,069,670 千円となり、前年度と比べて 657,220 千円増となった。資金収入から支出合計 5,811,615 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、2,258,055 千円となり、前年度と比較し 410,919 千円の増となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比 25,196 千円増の 678,052 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 370,961 千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 132,840 千円となっている。施設関係支出は 196,866 千円で、前年度と比べ 68,988 千円増となった。設備関係支出は前年度比 38,818 千円増の 102,463 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産等に 775,153 千円を繰入れた。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,435,508 千円となり、前年度末 24,398,050 千円から 37,458 千円増となった。有形固定資産は前年度末 11,102,414 千円から 403,370 千円減の 10,699,044 千円、特定資産は前年度末 10,688,203 千円から 10,831 千円増の 10,699,034 千円、その他の固定資産は前年度末 498,193 千円から 59,674 千円減の 438,519 千円となった。なお、流動資産は前年度末 2,109,239 千円から 489,672 千円増の 2,598,911 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 674,320 千円、流動負債の短期借入金が 112,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,215,564 千円より 54,526 千円増の 3,270,090 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,887,390 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 201,406 千円増、第 2 号基本金は 28,056 千円減、第 3 号基本金は 21,450 千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,721,972 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,435,508 千円から負債の部合計 3,270,090 千円を差し引いた純資産の部合計は 21,165,418 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度より上昇し 86.6%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、39.6%(前年度 38.2%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産/要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、93.1%となっている。

以上

資金収支計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,859,892,000)	(3,861,156,983)	(△ 1,264,983)
授 業 料 収 入	2,686,007,000	2,685,496,000	511,000
入 学 金 収 入	228,820,000	228,820,000	0
教育充実資金収入	50,800,000	50,768,000	32,000
実験実習料収入	111,550,000	113,335,728	△ 1,785,728
演奏実技料収入	26,553,000	26,553,000	0
施設設備資金収入	698,519,000	698,362,100	156,900
楽 器 料 収 入	3,121,000	3,179,400	△ 58,400
図書購入料収入	1,588,000	1,586,500	1,500
健康厚生費収入	19,156,000	19,221,950	△ 65,950
基本保育料収入	13,478,000	12,691,080	786,920
特定保育料収入	15,360,000	15,310,000	50,000
給 食 費 収 入	4,940,000	5,833,225	△ 893,225
手数料収入	(55,286,000)	(50,195,740)	(5,090,260)
入学検定料収入	49,055,000	45,199,000	3,856,000
試 験 料 収 入	0	6,000	△ 6,000
証明手数料収入	1,717,000	1,503,040	213,960
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,514,000	3,487,700	1,026,300
寄付金収入	(81,619,000)	(74,784,916)	(6,834,084)
特別寄付金収入	65,612,000	64,266,983	1,345,017
一般寄付金収入	16,007,000	10,517,933	5,489,067
補助金収入	(843,447,000)	(851,812,408)	(△ 8,365,408)
国庫補助金収入	464,258,000	455,477,600	8,780,400
地方公共団体補助金収入	253,795,000	261,417,108	△ 7,622,108
施設型給付費収入	125,394,000	134,917,700	△ 9,523,700
資産売却収入	(70,010,000)	(70,010,000)	(0)
施設売却収入	70,000,000	70,000,000	0
車輛売却収入	10,000	10,000	0
付随事業・収益事業収入	(34,652,000)	(46,681,021)	(△ 12,029,021)
補助活動事業収入	(31,250,000)	(42,351,651)	(△ 11,101,651)
補助活動収入	31,250,000	42,351,651	△ 11,101,651
受託事業収入	(3,402,000)	(4,329,370)	(△ 927,370)
受託事業収入	3,402,000	4,329,370	△ 927,370
受取利息・配当金収入	(95,505,000)	(95,468,513)	(36,487)
第3号基本金引当特定資産運用収入	27,833,000	31,199,083	△ 3,366,083
その他の受取利息・配当金収入	67,672,000	64,269,430	3,402,570
雑収入	(260,632,000)	(266,120,648)	(△ 5,488,648)
施設設備利用料 収 入	2,448,000	418,097	2,029,903
私立大学退職金財団交付金収入	172,244,000	182,437,950	△ 10,193,950
私学退職金社団交付金収入	66,894,000	70,418,600	△ 3,524,600
その他の雑収入	19,046,000	12,786,416	6,259,584
過年度修正収入	0	59,585	△ 59,585
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(690,715,000)	(678,052,056)	(12,662,944)
授業料 前受金 収 入	325,151,000	314,129,500	11,021,500
入学金 前受金 収 入	234,280,000	238,880,000	△ 4,600,000
実験実習料前受金収 入	10,303,000	14,088,856	△ 3,785,856
演奏実技料前受金収 入	4,293,000	2,385,000	1,908,000
施設設備資金前受金収 入	101,744,000	96,366,000	5,378,000
楽器料 前受金 収 入	473,000	372,500	100,500

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
健康厚生費前受金収入	9,071,000	7,826,200	1,244,800
補助活動前受金収入	5,400,000	4,000,000	1,400,000
その他の前受金収入	0	4,000	△ 4,000
その他の収入	(1,101,314,000)	(1,157,203,174)	(△ 55,889,174)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	103,845,000	78,055,983	25,789,017
退職給与引当特定資産取崩収入	348,567,000	370,766,216	△ 22,199,216
減価償却引当特定資産取崩収入	243,557,000	202,173,081	41,383,919
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	83,115,000	115,296,854	△ 32,181,854
前期末未収入金収入	186,285,000	184,889,149	1,395,851
貸付金回収収入	50,878,000	59,134,235	△ 8,256,235
預り金受入収入	85,067,000	146,837,656	△ 61,770,656
敷金返還収入	0	50,000	△ 50,000
資金収入調整勘定	(△ 891,994,000)	(△ 928,952,241)	(36,958,241)
期末未収入金	△ 239,138,000	△ 274,249,988	35,111,988
期末長期未収入金	0	△ 1,846,100	1,846,100
前期末前受金	△ 652,856,000	△ 652,856,153	153
前年度繰越支払資金	1,847,136,000	1,847,136,376	
収入の部合計	(8,048,214,000)	(8,069,669,594)	(△ 21,455,594)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(3,056,456,000)	(3,012,744,101)	(43,711,899)
教員人件費支出	2,006,650,000	1,950,868,815	55,781,185
職員人件費支出	679,826,000	669,522,833	10,303,167
役員報酬支出	21,413,000	21,391,486	21,514
退職金支出	348,567,000	370,960,967	△ 22,393,967
教育研究経費支出	(1,469,584,000)	(1,399,960,944)	(69,623,056)
消耗品費支出	85,808,000	85,602,445	205,555
用品費支出	44,778,000	55,688,821	△ 10,910,821
光熱水費支出	121,863,000	112,530,158	9,332,842
車輛燃料費支出	330,000	352,274	△ 22,274
旅費交通費支出	18,726,000	9,212,049	9,513,951
奨学費支出	253,283,000	220,793,428	32,489,572
新聞雑誌費支出	38,006,000	38,364,003	△ 358,003
印刷製本費支出	34,911,000	33,243,016	1,667,984
通信運搬費支出	20,283,000	17,440,408	2,842,592
修繕料支出	320,500,000	333,327,069	△ 12,827,069
損害保険料支出	5,374,000	5,636,664	△ 262,664
賃借料支出	37,179,000	30,171,698	7,007,302
団体負担金支出	11,761,000	7,880,909	3,880,091
委託費支出	393,048,000	380,416,569	12,631,431
保健衛生費支出	8,664,000	6,593,789	2,070,211
謝 礼 支出	28,539,000	24,356,270	4,182,730
公租公課支出	1,848,000	1,595,200	252,800
雑 費 支出	44,683,000	36,756,174	7,926,826
管理経費支出	(281,377,948)	(268,566,966)	(12,810,982)
消耗品費支出	2,349,150	2,728,555	△ 379,405
用品費支出	1,790,900	2,216,315	△ 425,415
光熱水費支出	4,976,000	4,361,857	614,143
車輛燃料費支出	20,000	3,418	16,582
旅費交通費支出	5,037,000	2,963,821	2,073,179
新聞雑誌費支出	1,266,000	1,465,715	△ 199,715
印刷製本費支出	33,792,000	26,499,771	7,292,229
通信運搬費支出	9,867,498	9,391,196	476,302
修繕料支出	2,206,000	7,847,730	△ 5,641,730
損害保険料支出	1,102,000	829,819	272,181
賃借料支出	2,025,000	2,849,069	△ 824,069
公租公課支出	974,000	1,983,804	△ 1,009,804
団体負担金支出	4,495,000	4,834,522	△ 339,522
募集広告費支出	74,986,000	70,597,963	4,388,037
委託費支出	61,970,400	65,870,514	△ 3,900,114
接遇費支出	65,000	103,811	△ 38,811
会議費支出	501,000	219,129	281,871
保健衛生費支出	27,000	70,844	△ 43,844
謝 礼 支出	22,782,000	21,660,756	1,121,244
補助活動事業支出	28,300,000	24,921,200	3,378,800
私大経常費補助金返還額支出	5,450,000	5,469,100	△ 19,100
雑 費 支出	17,396,000	10,206,318	7,189,682
過年度修正支出	0	1,471,739	△ 1,471,739
借入金等利息支出	(447,000)	(431,630)	(15,370)
借入金利息支出	447,000	431,630	15,370
借入金等返済支出	(132,840,000)	(132,840,000)	(0)
借入金返済支出	132,840,000	132,840,000	0
施設関係支出	(262,094,000)	(196,865,819)	(65,228,181)
建 物 支 出	159,739,000	112,704,819	47,034,181

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建設仮勘定支出	102,355,000	84,161,000	18,194,000
設備関係支出	(58,330,000)	(102,463,096)	(△ 44,133,096)
教育研究用機器備品支出	33,289,000	82,894,619	△ 49,605,619
図書支出	23,445,000	18,265,927	5,179,073
車 輛 支出	1,005,000	1,302,550	△ 297,550
ソフトウェア支出	591,000	0	591,000
資産運用支出	(729,945,000)	(775,152,787)	(△ 45,207,787)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	21,450,000	21,450,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	301,602,000	309,534,233	△ 7,932,233
減価償却引当特定資産繰入支出	356,750,000	394,168,554	△ 37,418,554
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	143,000	0	143,000
その他の支出	(312,489,000)	(310,999,428)	(1,489,572)
前期末未払金支払支出	191,356,000	191,356,480	△ 480
預り金支払支出	101,745,000	101,745,516	△ 516
前払金支払支出	19,388,000	17,897,432	1,490,568
[予 備 費]	(3,524,948) 10,521,052		10,521,052
資金支出調整勘定	(△ 115,731,000)	(△ 388,410,061)	(272,679,061)
期末未払金	△ 96,988,000	△ 332,032,268	235,044,268
期末長期未払金	0	△ 37,634,520	37,634,520
前期末 前払金	△ 18,743,000	△ 18,743,273	273
翌年度繰越支払資金	1,849,861,000	2,258,054,884	△ 408,193,884
支出の部 合 計	(8,048,214,000)	(8,069,669,594)	(△ 21,455,594)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費支出	(3,524,948)
消耗品費支出	18,150
用品費支出	1,439,900
通信運搬費支出	599,498
委託費支出	1,467,400
合 計	(3,524,948)

活動区分資金収支計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,861,156,983)
		手数料収入	(50,195,740)
		特別寄付金収入	(63,419,983)
		一般寄付金収入	(10,517,933)
		経常費等補助金収入	(849,157,408)
		付随事業収入	(46,681,021)
		雑収入	(266,061,063)
		教育活動資金収入計	(5,147,190,131)
	支出	人件費支出	(3,012,744,101)
		教育研究経費支出	(1,399,960,944)
		管理経費支出	(267,095,227)
		教育活動資金支出計	(4,679,800,272)
		差引	(467,389,859)
	調整勘定等	(36,365,606)	
	教育活動資金収支差額	(503,755,465)	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	(847,000)
		施設設備補助金収入	(2,655,000)
		施設設備売却収入	(70,010,000)
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	(78,055,983)
		減価償却引当特定資産取崩収入	(202,173,081)
		施設整備等活動資金収入計	(353,741,064)
	支出	施設関係支出	(196,865,819)
		設備関係支出	(102,463,096)
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	(50,000,000)
		減価償却引当特定資産繰入支出	(394,168,554)
		施設整備等活動資金支出計	(743,497,469)
		差引	(△ 389,756,405)
		調整勘定等	(76,779,507)
	施設整備等活動資金収支差額	(△ 312,976,898)	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(190,778,567)
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	(370,766,216)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(115,296,854)
		貸付金回収収入	(59,134,235)
		預り金受入収入	(146,837,656)
		敷金返還収入	(50,000)
		小計	(692,084,961)
		受取利息・配当金収入	(95,468,513)
		過年度修正収入	(59,585)
		その他の活動資金収入計	(787,613,059)
		支出	借入金等返済支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		(21,450,000)
	退職給与引当特定資産繰入支出		(309,534,233)
	預り金支払支出		(101,745,516)
	小計		(565,569,749)
	借入金等利息支出		(431,630)
	過年度修正支出		(1,471,739)
	その他の活動資金支出計	(567,473,118)	
	差引	(220,139,941)	
	調整勘定等	(0)	
	その他の活動資金収支差額	(220,139,941)	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			(410,918,508)
前年度繰越支払資金			(1,847,136,376)
翌年度繰越支払資金			(2,258,054,884)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(678,052,056)	(678,052,056)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(184,889,149)	(184,889,149)	(0)	(0)
期 末 未収入金	(△ 274,249,988)	(△ 271,594,988)	(△ 2,655,000)	(0)
期 末 長期未収入金	(△ 1,846,100)	(△ 1,846,100)	(0)	(0)
前期末 前受金	(△ 652,856,153)	(△ 652,856,153)	(0)	(0)
収入計	△ 66,011,036	△ 63,356,036	△ 2,655,000	0
前期末未払金支払支 出	(191,356,480)	(163,955,080)	(27,401,400)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(17,897,432)	(17,897,432)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 332,032,268)	(△ 262,830,881)	(△ 69,201,387)	(0)
期末長期未払金	(△ 37,634,520)	(0)	(△ 37,634,520)	(0)
前期末 前払金	(△ 18,743,273)	(△ 18,743,273)	(0)	(0)
支出計	△ 179,156,149	△ 99,721,642	△ 79,434,507	0
収入計 - 支出計	113,145,113	36,365,606	76,779,507	0

事業活動収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,859,892,000)	(3,861,156,983)	(△ 1,264,983)
	授 業 料	2,686,007,000	2,685,496,000	511,000
	入 学 金	228,820,000	228,820,000	0
	教育充実資金	50,800,000	50,768,000	32,000
	実験実習料	111,550,000	113,335,728	△ 1,785,728
	演奏実技料	26,553,000	26,553,000	0
	施設設備資金	698,519,000	698,362,100	156,900
	楽 器 料	3,121,000	3,179,400	△ 58,400
	図書購入料	1,588,000	1,586,500	1,500
	健康厚生費	19,156,000	19,221,950	△ 65,950
	基本保育料	13,478,000	12,691,080	786,920
	特定保育料	15,360,000	15,310,000	50,000
	給 食 費	4,940,000	5,833,225	△ 893,225
	手数料	(55,286,000)	(50,195,740)	(5,090,260)
	入学検定料	49,055,000	45,199,000	3,856,000
	試 験 料	0	6,000	△ 6,000
	証明手数料	1,717,000	1,503,040	213,960
	大学入学共通テスト実施手数料	4,514,000	3,487,700	1,026,300
	寄付金	(83,733,000)	(78,387,042)	(5,345,958)
	特別寄付金	64,112,000	63,419,983	692,017
	一般寄付金	16,007,000	10,517,933	5,489,067
	現物寄付	3,614,000	4,449,126	△ 835,126
	経常費等補助金	(840,792,000)	(849,157,408)	(△ 8,365,408)
	国庫補助金	464,258,000	455,477,600	8,780,400
	地方公共団体補助金	251,140,000	258,762,108	△ 7,622,108
	施設型給付費	125,394,000	134,917,700	△ 9,523,700
	付随事業収入	(4,590,000)	(14,108,064)	(△ 9,518,064)
	補助活動事業収入	1,188,000	9,778,694	△ 8,590,694
	補助活動収入	1,188,000	9,778,694	△ 8,590,694
	受託事業収入	3,402,000	4,329,370	△ 927,370
受託事業収入	3,402,000	4,329,370	△ 927,370	
雑収入	(260,632,000)	(267,127,004)	(△ 6,495,004)	
施設設備利用料	2,448,000	418,097	2,029,903	
私立大学退職金財団交付金	172,244,000	182,437,950	△ 10,193,950	
私学退職金社団交付金	66,894,000	70,418,600	△ 3,524,600	
その他の雑収入	19,046,000	13,852,357	5,193,643	
教育活動収入計	(5,104,925,000)	(5,120,132,241)	(△ 15,207,241)	
事業活動支出の部	人件費	(3,009,491,000)	(2,951,512,118)	(57,978,882)
	教員人件費	2,006,650,000	1,950,868,815	55,781,185
	職員人件費	679,826,000	669,522,833	10,303,167
	役員報酬	21,413,000	21,391,486	21,514
	退職金	118,510,000	117,944,153	565,847
	退職給与引当金繰入額	183,092,000	191,784,831	△ 8,692,831
	教育研究経費	(1,858,161,000)	(1,793,437,774)	(64,723,226)
	消耗品費	85,808,000	85,602,445	205,555
	用品費	48,392,000	60,137,947	△ 11,745,947
	光熱水費	121,863,000	112,530,158	9,332,842
	車輛燃料費	330,000	352,274	△ 22,274
	旅費交通費	18,726,000	9,212,049	9,513,951
	奨学費	253,283,000	220,793,428	32,489,572
	新聞雑誌費	38,006,000	38,364,003	△ 358,003
	印刷製本費	34,911,000	33,243,016	1,667,984
	通信運搬費	20,283,000	17,440,408	2,842,592
	修繕料	320,500,000	335,498,469	△ 14,998,469
	損害保険料	5,374,000	5,636,664	△ 262,664
	賃借料	37,179,000	30,171,698	7,007,302
	団体負担金	11,761,000	7,880,909	3,880,091
委託費	393,048,000	380,416,569	12,631,431	
保健衛生費	8,664,000	6,593,789	2,070,211	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	謝 礼	28,539,000	24,356,270	4,182,730
		公 租 公 課	1,848,000	1,595,200	252,800
		減 価 償 却 額	384,963,000	386,856,304	△ 1,893,304
		雑 費	44,683,000	36,756,174	7,926,826
		管理経費	(307,286,948)	(290,109,840)	(17,177,108)
		消 耗 品 費	2,349,150	2,728,555	△ 379,405
		用 品 費	1,790,900	2,216,315	△ 425,415
		光 熱 水 費	4,976,000	4,361,857	614,143
		車 輛 燃 料 費	20,000	3,418	16,582
		旅 費 交 通 費	5,037,000	2,963,821	2,073,179
		新 聞 雑 誌 費	1,266,000	1,465,715	△ 199,715
		印 刷 製 本 費	33,792,000	26,499,771	7,292,229
		通 信 運 搬 費	9,867,498	9,391,196	476,302
		修 繕 料	2,206,000	7,847,730	△ 5,641,730
		損 害 保 険 料	1,102,000	829,819	272,181
		賃 借 料	2,025,000	2,849,069	△ 824,069
		公 租 公 課	974,000	1,983,804	△ 1,009,804
		団 体 負 担 金	4,495,000	4,834,522	△ 339,522
		募 集 広 告 費	74,986,000	70,597,963	4,388,037
		委 託 費	61,970,400	65,870,514	△ 3,900,114
		接 遇 費	65,000	103,811	△ 38,811
		会 議 費	501,000	219,129	281,871
		保 健 衛 生 費	27,000	70,844	△ 43,844
		謝 礼	22,782,000	21,660,756	1,121,244
		補助活動事業支出	35,220,000	29,330,247	5,889,753
		私大経常費補助金返還額	5,450,000	5,469,100	△ 19,100
		減 価 償 却 額	18,989,000	18,605,566	383,434
		雑 費	17,396,000	10,206,318	7,189,682
		徴収不能額等	(0)	(9,473,119)	(△ 9,473,119)
		徴収不能引当金繰入額	0	9,243,000	△ 9,243,000
徴 収 不 能 額	0	230,119	△ 230,119		
教育活動支出計	(5,174,938,948)	(5,044,532,851)	(130,406,097)		
教育活動収支差額	(△ 70,013,948)	(75,599,390)	(△ 145,613,338)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(95,505,000)	(95,808,461)	(△ 303,461)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	27,833,000	31,199,083	△ 3,366,083
		その他の受取利息・配当金	67,672,000	64,609,378	3,062,622
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(95,505,000)	(95,808,461)	(△ 303,461)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(447,000)	(431,630)	(15,370)
		借入金利息	447,000	431,630	15,370
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		(447,000)	(431,630)	(15,370)	
教育活動外収支差額	(95,058,000)	(95,376,831)	(△ 318,831)		
経常収支差額	(25,044,052)	(170,976,221)	(△ 145,932,169)		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(7,642,000)	(8,732,896)	(△ 1,090,896)
		施設設備寄付金	1,500,000	847,000	653,000
		現物寄付	3,487,000	3,541,133	△ 54,133
		施設設備補助金	2,655,000	2,655,000	0
		過年度修正額	0	1,689,763	△ 1,689,763
		特別収入計	(7,642,000)	(8,732,896)	(△ 1,090,896)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(176,656,000)	(195,305,778)	(△ 18,649,778)
		施設処分差額	176,608,000	180,021,253	△ 3,413,253
		車輛処分差額	48,000	47,500	500
		図書処分差額	0	14,829,325	△ 14,829,325
		ソフトウェア処分差額	0	407,700	△ 407,700
その他の特別支出		(0)	(1,471,739)	(△ 1,471,739)	
	特別支出計	(176,656,000)	(196,777,517)	(△ 20,121,517)	
	特別収支差額	(△ 169,014,000)	(△ 188,044,621)	(19,030,621)	
	[予備費]	(3,524,948)		(11,526,052)	
		(11,526,052)		(11,526,052)	
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 155,496,000)	(△ 17,068,400)	(△ 138,427,600)	
	基本金組入額合計	(△ 325,319,000)	(△ 194,799,727)	(△ 130,519,273)	
	当年度収支差額	(△ 480,815,000)	(△ 211,868,127)	(△ 268,946,873)	
	前年度繰越収支差額	(△ 1,510,104,000)	(△ 1,510,103,987)	(△ 13)	
	翌年度繰越収支差額	(△ 1,990,919,000)	(△ 1,721,972,114)	(△ 268,946,886)	
(参考)					
	事業活動収入計	(5,208,072,000)	(5,224,673,598)	(△ 16,601,598)	
	事業活動支出計	(5,363,568,000)	(5,241,741,998)	(121,826,002)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	(3,524,948)
消耗品費	18,150
用品費	1,439,900
通信運搬費	599,498
委託費	1,467,400
教育活動支出計	(3,524,948)
合 計	(3,524,948)

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(21,836,596,320)	(22,288,810,239)	(△ 452,213,919)
有形固定資産	(10,699,043,556)	(11,102,413,834)	(△ 403,370,278)
土 地	1,343,585,508	1,413,585,508	△ 70,000,000
建 物	6,509,036,716	6,936,815,275	△ 427,778,559
構 築 物	199,987,657	212,336,221	△ 12,348,564
教育研究用機器備品	328,395,768	298,469,338	29,926,430
管理用機器備品	27,529,488	30,363,394	△ 2,833,906
図 書	2,191,707,494	2,185,859,610	5,847,884
車 輛	5,135,925	5,609,088	△ 473,163
建設仮勘定	93,665,000	19,375,400	74,289,600
特定資産	(10,699,034,045)	(10,688,203,266)	(10,830,779)
第2号基本金引当特定資産	763,629,641	791,685,624	△ 28,055,983
第3号基本金引当特定資産	1,319,374,951	1,297,924,951	21,450,000
退職給与引当特定資産	1,288,373,474	1,349,605,457	△ 61,231,983
減価償却引当特定資産	7,327,655,979	7,133,690,380	193,965,599
育英運用等引当特定資産	0	115,296,854	△ 115,296,854
その他の固定資産	(438,518,719)	(498,193,139)	(△ 59,674,420)
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
ソフトウェア	4,462,402	7,989,787	△ 3,527,385
有 価 証 券	2	2	0
長期未収入金	1,846,100	0	1,846,100
長期貸付金	430,045,627	487,988,762	△ 57,943,135
敷 金	266,000	316,000	△ 50,000
流動資産	(2,598,911,184)	(2,109,239,297)	(489,671,887)
現金預金	2,258,054,884	1,847,136,376	410,918,508
未 収 入 金	276,145,968	192,262,748	83,883,220
貯 蔵 品	230,900	230,900	0
短期貸付金	46,582,000	50,866,000	△ 4,284,000
前 払 金	17,897,432	18,743,273	△ 845,841
資産の部合計	(24,435,507,504)	(24,398,049,536)	(37,457,968)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,992,151,584)	(2,136,765,457)	(△ 144,613,873)
長期借入金	674,320,000	787,160,000	△ 112,840,000
長期未払金	29,458,110	0	29,458,110
退職給与引当金	1,288,373,474	1,349,605,457	△ 61,231,983
流動負債	(1,277,938,390)	(1,078,798,149)	(199,140,241)
短期借入金	112,840,000	132,840,000	△ 20,000,000
未 払 金	340,208,678	191,356,480	148,852,198
前 受 金	678,052,056	652,856,153	25,195,903
預 り 金	146,837,656	101,745,516	45,092,140
負債の部合計	(3,270,089,974)	(3,215,563,606)	(54,526,368)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(22,887,389,644)	(22,692,589,917)	(194,799,727)
第1号基本金	20,488,385,052	20,286,979,342	201,405,710
第2号基本金	763,629,641	791,685,624	△ 28,055,983
第3号基本金	1,319,374,951	1,297,924,951	21,450,000
第4号基本金	316,000,000	316,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,721,972,114)	(△ 1,510,103,987)	(△ 211,868,127)
翌年度繰越収支差額	△ 1,721,972,114	△ 1,510,103,987	△ 211,868,127
純資産の部合計	(21,165,417,530)	(21,182,485,930)	(△ 17,068,400)
負債及び純資産の部合計	(24,435,507,504)	(24,398,049,536)	(37,457,968)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,038,185,961円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 390,333,669円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

②所有権移転外ファイナンス・リース対象資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法による。

③有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

④預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,544,008,090 円

4. 徴収不能引当金の合計額

17,891,600 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	440,426,069 円
定 期 預 金	615,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

474,761,897 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年(令和4年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,297,273,360	3,450,573,700	153,300,340
(うち満期保有目的の債券)	(3,297,273,360)	(3,450,573,700)	(153,300,340)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,698,142,766	2,613,108,600	△ 85,034,166
(うち満期保有目的の債券)	(2,698,142,766)	(2,613,108,600)	(△85,034,166)
合 計	5,995,416,126	6,063,682,300	68,266,174
(うち満期保有目的の債券)	(5,995,416,126)	(6,063,682,300)	(68,266,174)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	5,995,416,128		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年(令和4年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,995,416,126	6,063,682,300	68,266,174
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	5,995,416,126	6,063,682,300	68,266,174
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	5,995,416,128		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

① 資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	17,556,114	地方公共団体補助金収入	7,039,060
管理経費支出※1	105,451,393	補助活動収入	139,297,318
借入金利息支出	6,332,700	受託事業収入	434,280
計	129,340,207	計	146,770,658
		純 額	△ 17,430,451

(注) ①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	17,186,184	宮城学院女子大学	39,301,406
宮城学院中学校	7,735,016	宮城学院女子大学附属森のこども園	3,050,245
計	24,921,200	計	42,351,651
		純 額	△ 17,430,451

② 事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	17,556,114	地方公共団体補助金収入	7,039,060
管理経費※2	142,433,397	補助活動収入	139,297,318
借入金利息	6,332,700	受託事業収入	434,280
計	166,322,211	計	146,770,658
		純 額	19,551,553

※2は、※1に減価償却額を加算した金額

(注) ②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	21,595,231	宮城学院女子大学	6,728,449
宮城学院中学校	7,735,016	宮城学院女子大学附属森のこども園	3,050,245
計	29,330,247	計	9,778,694
		純 額	19,551,553

財 産 目 録

2022（令和4）年3月31日現在

I 資産総額		24,435,507,504 円
内 基本財産		10,699,043,556 円
運用財産		13,736,463,948 円
II 負債総額		3,270,089,974 円
III 正味財産		21,165,417,530 円

区 分	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	10,699,043,556 円
(1) 土地	209,787.02 m ² 1,343,585,508 円
(2) 建物	69,181.89 m ² 6,509,036,716 円
(3) 図書	487,133 冊 2,191,707,494 円
(4) 教具・校具及び備品	5,273 点 355,925,256 円
教具・校具	5,220 点 328,395,768 円
管理用備品	53 点 27,529,488 円
(5) その他	155 点 298,788,582 円
構築物	123 点 199,987,657 円
車輛	23 点 5,135,925 円
建設仮勘定	9 件 93,665,000 円
2 運用財産	13,736,463,948 円
(1) 預貯金・現金	2,258,054,884 円
預貯金	2,258,054,884 円
現金	0 円
(2) 特定資産	10,699,034,045 円
第2号基本金引当特定資産	763,629,641 円
第3号基本金引当特定資産	1,319,374,951 円
退職給与引当特定資産	1,288,373,474 円
減価償却引当特定資産	7,327,655,979 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	276,145,968 円
(5) 貯蔵品	230,900 円
(6) 短期貸付金	46,582,000 円
(7) 前払金	17,897,432 円
(8) その他	438,518,717 円
長期未収入金	1,846,100 円
長期貸付金	430,045,627 円
敷金	266,000 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	6 点 4,462,402 円
資産総額	24,435,507,504 円
[2] 負債	
1 固定負債	1,992,151,584 円
(1) 長期借入金	674,320,000 円
(2) 長期未払金	29,458,110 円
(3) 退職給与引当金	1,288,373,474 円
2 流動負債	1,277,938,390 円
(1) 短期借入金	112,840,000 円
(2) 未払金	340,208,678 円
(3) 前受金	678,052,056 円
(4) 預り金	146,837,656 円
負債総額	3,270,089,974 円
[3] 正味財産（資産総額－負債総額）	21,165,417,530 円

独立監査人の監査報告書

令和4年6月21日

学校法人宮城学院

理事会 御中

佐藤茂公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

佐藤 茂

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外その他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以上

2021年度監査報告書

2022年5月13日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監事 保坂和男 
監事 武田雅也 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2021年4月1日から2022年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

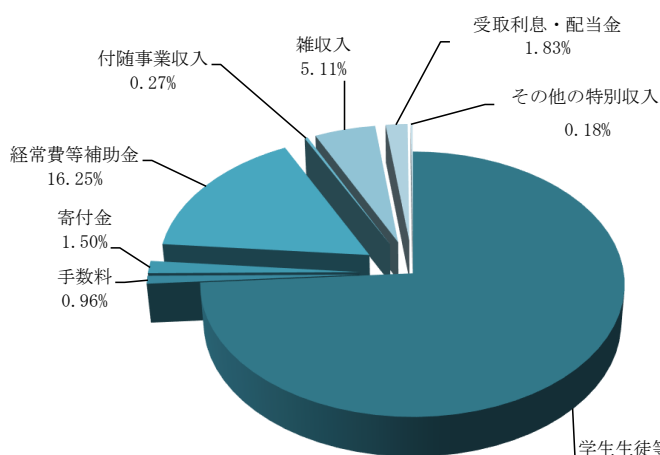
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

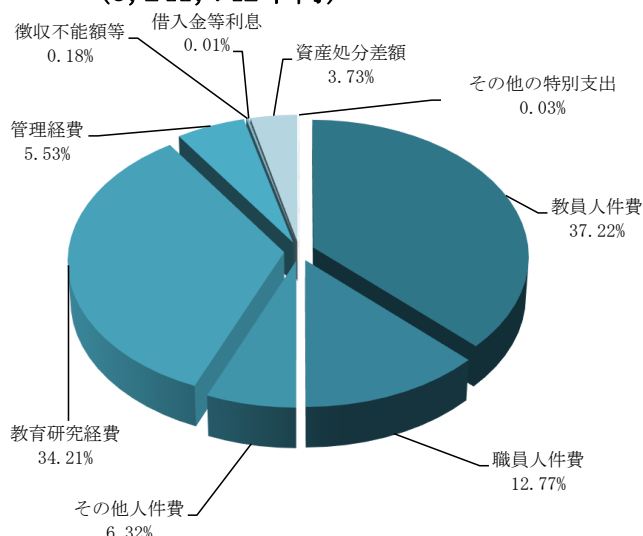
以上

【参考資料】

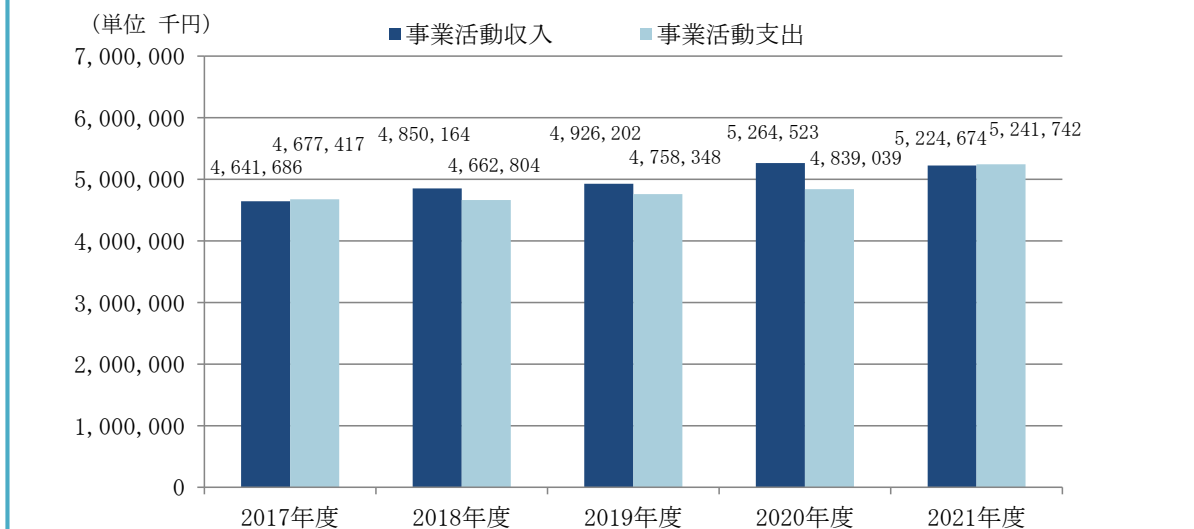
事業活動収入の構成割合(2021年度)
(5,224,674千円)



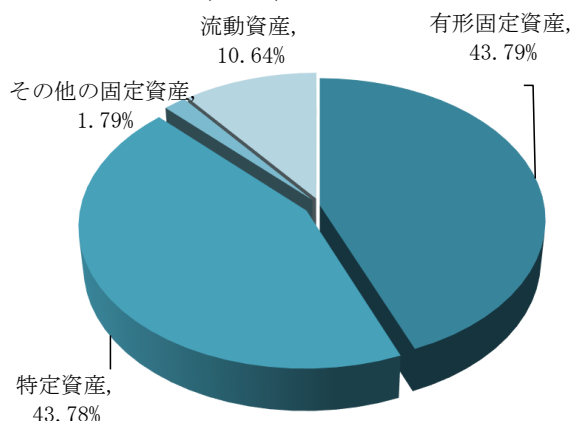
事業活動支出の構成割合(2021年度)
(5,241,742千円)



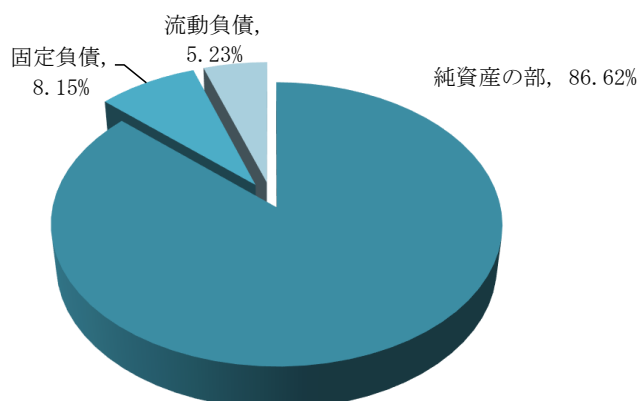
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2021年度)
(24,435,508千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2021年度) (24,435,508千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	92.5%	92.3%	92.2%	91.4%	89.4%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	49.7%	48.3%	47.2%	45.5%	43.8%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	40.4%	41.6%	42.7%	43.8%	43.8%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	7.5%	7.7%	7.8%	8.6%	10.6%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	9.6%	9.5%	9.1%	8.8%	8.2%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.2%	4.8%	4.7%	4.4%	5.2%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	33.2%	33.7%	35.9%	38.2%	39.6%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	207.5%	216.0%	223.7%	234.0%	222.3%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	86.2%	85.7%	86.1%	86.8%	86.6%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-7.0%	-7.1%	-7.1%	-6.2%	-7.0%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	107.3%	107.7%	107.0%	105.2%	103.2%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	96.5%	97.0%	96.7%	95.6%	94.3%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	179.7%	160.4%	165.6%	195.5%	203.4%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.8%	14.3%	13.9%	13.2%	13.4%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	16.0%	16.7%	16.1%	15.2%	15.5%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	236.1%	204.9%	237.4%	282.9%	333.0%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	106.8%	106.7%	106.9%	110.1%	107.6%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	53.8%	55.2%	56.9%	58.6%	59.8%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	87.6%	87.6%	88.3%	89.4%	93.1%	

(注) 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○事業活動収支計算書関係比率(学校法人全体)

	比率名	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	64.1%	61.3%	57.1%	54.9%	56.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	82.8%	81.0%	72.2%	73.6%	76.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.5%	27.6%	31.0%	29.4%	34.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.2%	5.6%	6.7%	6.0%	5.6%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-0.8%	3.9%	3.4%	8.1%	-0.3%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.1%	101.3%	100.1%	95.9%	104.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.5%	75.7%	79.1%	74.7%	74.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6%	1.0%	1.0%	1.5%	1.6%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.4%	0.8%	0.9%	1.4%	1.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.9%	15.3%	13.8%	17.2%	16.3%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	13.9%	15.1%	13.8%	17.1%	16.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.9%	5.1%	3.5%	4.2%	3.7%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.1%	9.0%	9.0%	8.8%	8.0%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	1.1%	5.4%	5.1%	9.6%	3.3%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-1.3%	3.3%	3.2%	7.9%	1.5%	

(注)評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	58.5%	56.9%	51.5%	50.0%	50.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	68.8%	68.9%	59.1%	60.8%	61.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	26.9%	25.4%	29.8%	28.4%	34.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.4%	3.9%	4.3%	3.5%	3.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.1%	13.7%	14.2%	16.4%	6.5%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	90.2%	86.5%	86.1%	85.5%	98.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	85.0%	82.5%	87.2%	82.2%	82.3%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4%	0.7%	0.9%	1.3%	1.3%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3%	0.7%	0.8%	1.3%	1.2%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.2%	9.5%	7.7%	11.4%	10.8%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	8.2%	9.6%	7.7%	11.3%	10.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.8%	2.4%	2.6%	4.2%	3.1%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.0%	8.6%	8.7%	8.4%	7.6%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	10.2%	13.8%	14.3%	18.1%	11.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	9.7%	13.5%	14.4%	18.1%	11.1%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない